

新座市の財務書類

貸借対照表

行政コスト計算書

純資産変動計算書

資金収支計算書

平成27年度版

埼玉県新座市

目 次

I	はじめに	1
II	財務書類4表について	2
III	作成基準について	3
IV	財務書類4表と分析	5
	1 普通会計財務書類4表	
	(1) 普通会計貸借対照表	6
	(2) 普通会計行政コスト計算書	8
	(3) 普通会計純資産変動計算書	10
	(4) 普通会計資金収支計算書	12
	2 連結財務書類4表	
	(1) 連結貸借対照表	14
	(2) 連結行政コスト計算書	16
	(3) 連結純資産変動計算書	18
	(4) 連結資金収支計算書	20
V	用語解説	22

I はじめに

地方公共団体の財政が厳しさを増し、国と同様、借金への依存が高まる中、地方公共団体は今、より一層の財政の健全化に対する取組が求められています。

また、地方分権によって国と地方の関係が見直され、地方公共団体の権限でこれまで以上に自由な地域経営が可能となる中、その経営状態を住民に分かりやすく説明し、情報提供することが求められています。

こうした背景から、国は、地方の公会計に新たに企業会計の考え方を取り入れた新地方公会計のモデル※を策定し、これを整備・推進するよう地方公共団体に求めました。

新座市では、平成11年度決算から企業会計的手法を取り入れた財務報告書（貸借対照表、行政コスト計算書、資金収支計算書）を作成し、公表していましたが、これらは新座市の普通会計を対象に作成しており、新地方公会計で求められている事業会計や関係団体を含めた連結ベースの報告書ではありませんでした。

そこで、平成20年度決算から、新地方公会計のモデルに従って、事業会計や関係団体も含めた連結ベースで財務書類4表（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）を作成し、公表しています。

※ 国は、新地方公会計のモデルとして、企業会計に基づいた基本的なモデルとしての「基準モデル」と、地方公共団体のこれまでの取組や事務を考慮し、段階的に整備することを前提に、既存の数値を用いて作成する「総務省方式改訂モデル」の2種類を示しています。

新座市では、他の地方公共団体の多くが採用している「総務省方式改訂モデル」を採用しています。

なお、今後の取組として国は、前述した複数のモデルがある状況を解消し、住民や議会、外部に対して分かりやすく財務情報を公開すること、財政運営や政策形成を行う上での基礎資料として活用することなどを目的として、全ての地方公共団体において、「統一的な基準による地方公会計の整備」を行うことを求めています。

本市では、「統一的な基準による地方公会計の整備」を、平成28年度決算から行うこととし、「総務省方式改訂モデル」での作成は、平成27年度決算をもって終了します。

Ⅱ 財務書類4表について

○ 貸借対照表とは？

一定の時点（年度末）における保有資産（土地、建物、基金、現金等）の総額と、その資産を形成するために調達した資金の内訳を明らかにした表で、将来世代の負担（負債）とこれまでの世代の負担（純資産）が分かります。

表の左側が「借方」で、どのような資産をどのくらい保有しているかを示しています。また、表の右側が「貸方」で、左の資産を取得するために調達した資金の状況を示しています。

「借方」と「貸方」は「資産＝負債＋純資産」という関係で一致しており、貸借対照表はバランスシートとも呼ばれています。

○ 行政コスト計算書とは？

一定の期間（一会計年度）において発生した資産形成に結びつかない行政サービスの経費（行政コスト）と受益者の負担によって賄われた額が分かる表です。

この表では、行政コストと受益者負担の状況を、生活インフラや教育、福祉などの目的別及び人件費や社会保障費、使用料や分担金などの性質別に分類して明らかにしています。

○ 純資産変動計算書とは？

貸借対照表の中で示されている「純資産」が、一会計年度中にどのように変動したかを明らかにした表です。

「公共資産等整備国県補助金等」、「公共資産等整備一般財源等」、「その他一般財源等」、「資産評価差額」に区分して、純資産の増減を明らかにしています。

○ 資金収支計算書とは？

一会計年度中のお金の動きを性質別に明らかにした表で、歳計現金（資金）の増減額と残高が分かります。

「経常的収支の部」、「公共資産整備収支の部」、「投資・財務的収支の部」に区分して収支を計算しています。

Ⅲ 作成基準について

- 「総務省方式改訂モデル」を採用
「新地方公会計制度研究会報告書」（平成18年5月18日）及び「新地方公会計制度実務研究会報告書」（平成19年10月17日）で示された「総務省方式改訂モデル」に準拠して作成しています。

- 普通会計
地方財政状況調査（決算統計）の範囲と同じ普通会計を対象とします。
具体的には、一般会計、新座駅南口第2土地区画整理事業特別会計及び新座駅北口土地区画整理事業特別会計を合算し、相互の資金の動きを相殺したものを指します。

- 連結の対象
普通会計、地方公営事業会計、一部事務組合・広域連合、第3セクター等を連結の対象とします。
具体的には、次のとおりです。
 - ア 地方公営事業会計（5会計）
 - ㊦ 国民健康保険事業特別会計
 - ㊧ 下水道事業特別会計
 - ㊨ 介護保険事業特別会計
 - ㊩ 後期高齢者医療事業特別会計
 - ㊪ 水道事業会計
 - イ 一部事務組合・広域連合（5団体）
 - ㊦ 朝霞地区一部事務組合
 - ㊧ 志木地区衛生組合
 - ㊨ 埼玉県市町村総合事務組合
 - ㊩ 彩の国さいたま人づくり広域連合
 - ㊪ 埼玉県後期高齢者医療広域連合
 - ウ 第3セクター等（1団体）
 - （公財）新座市体育協会

○ 基準とする時点・期間

基準とする時点は平成28年3月31日（平成27年度末）とし、基準とする期間は、平成27年4月1日から平成28年3月31日までとします。ただし、翌年4月1日から5月31日までの地方自治法第235条の5に規定する出納整理期間を含みます。

○ 基礎数値

決算統計の数値データを用いています。

○ 公共資産の評価方法

土地については、固定資産税路線価から再調達価格を見積もるなどして時価相当額で示しています。また、建物については、全国市有物件災害共済会保険金額から再調達価格を見積もるなどして時価相当額で示しています。

これ以外の資産については、決算統計による普通建設事業費（資産形成に関する費用で、用地費、新築・増改築の工事費、設計・補償費、1品100万円以上の備品など）の数値データを用いているため、取得原価で示しています。

なお、平成28年度決算については、総務省から通知のありました「統一的な基準による地方公会計の整備」に基づき、地方自治体が保有する全ての資産を把握するため、「統一的な基準による地方公会計マニュアル」にのっとり、固定資産台帳を整備する予定です。

○ 減価償却の方法

土地以外は減価償却を行っています。減価償却は建設年度から開始し、再調達価格を耐用年数で割った値を毎年度償却する定額法を採用しています。耐用年数は、総務省方式を採用しています。

IV 財務書類4表と分析

普通会計貸借対照表

(平成28年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	42,775,831
①生活インフラ・国土保全	103,123,765	(2) 長期未払金	
②教育	59,779,075	①物件の購入等	0
③福祉	11,079,727	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	2,934,480	③その他	137,580
⑤産業振興	675,243	長期未払金計	137,580
⑥消防	1,819,230	(3) 退職手当引当金	4,257,371
⑦総務	13,042,419	(4) 損失補償等引当金	0
有形固定資産合計	192,453,939	(5) その他	0
(2) 売却可能資産	95,304	固定負債合計	47,170,782
公共資産合計	192,549,243		
2 投資等		2 流動負債	
(1) 投資及び出資金		(1) 翌年度償還予定地方債	3,999,734
①投資及び出資金	340,812	(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金）	
②投資損失引当金	0	(3) 未払金	84,277
投資及び出資金計	340,812	(4) 翌年度支払予定退職手当	0
(2) 貸付金	49,143	(5) 賞与引当金	333,042
(3) 基金等		(6) その他	0
①退職手当目的基金	0	流動負債合計	4,417,053
②その他特定目的基金	1,971,167		
③土地開発基金	0	負債合計	51,587,835
④その他定額運用基金	1,890,554		
⑤退職手当組合積立金	0	[純資産の部]	
基金等計	3,861,721	1 公共資産等整備国県補助金等	14,596,950
(4) 長期延滞債権	1,313,010	2 公共資産等整備一般財源等	134,496,571
(5) 回収不能見込額	△ 385,322	3 その他一般財源等	△ 23,473,136
投資等合計	5,179,364	4 資産評価差額	23,803,598
3 流動資産		純資産合計	149,423,983
(1) 現金預金			
①財政調整基金	1,692,843		
②減債基金	0		
③歳計現金	1,303,815		
現金預金計	2,996,658		
(2) 未収金			
①地方税	379,059		
②その他	29,698		
③回収不能見込額	△ 122,204		
未収金計	286,553		
流動資産合計	3,283,211		
資産合計	201,011,818	負債・純資産合計	201,011,818

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	2,825,233 千円
②教育	281,445 千円
③福祉	4,922,522 千円
④環境衛生	150,356 千円
⑤産業振興	79,502 千円
⑥消防	0 千円
⑦総務	123,868 千円
計	8,382,926 千円

上の支出金に充当された財源

①国県補助金等	1,487,656 千円
②地方債	543,732 千円
③一般財源等	6,351,538 千円
計	8,382,926 千円

※2 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	228,270 千円
②債務保証又は損失補償	0 千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	0 千円
③その他	6,380,382 千円

※3 地方債残高（翌年度償還予定額を含む）のうち27,369,366千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金】	注記 【契約債務・偶発債務】
普通会計の将来負担額	58,572,179 千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	46,775,565 千円	46,775,565 千円	
債務負担行為支出予定額	221,857 千円	221,857 千円	0 千円
公営事業地方債負担見込額	6,730,224 千円		6,730,224 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	587,162 千円		587,162 千円
退職手当負担見込額	4,257,371 千円	4,257,371 千円	
第三セクター等債務負担見込額	0 千円	0 千円	0 千円
連結実質赤字額	0 千円		0 千円
一部事務組合等実質赤字負担額	0 千円		0 千円
基金等将来負担軽減資産	46,145,166 千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	4,619,509 千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	7,451,869 千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	34,073,788 千円		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	12,427,013 千円		

※5 有形固定資産のうち、土地は157,226,528千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は46,519,866千円です。

1 普通会計財務書類4表

(1) 普通会計貸借対照表

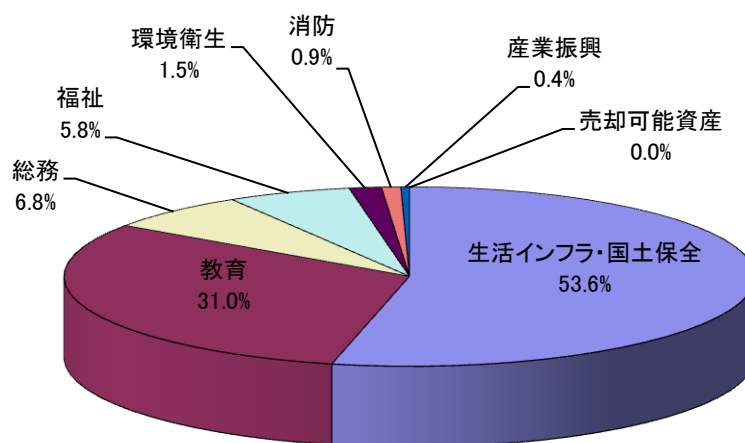
資産は2,010億1,181万8千円です。負債は515億8,783万5千円で、資産のうち25.7%を負債で賄っている状況です。資産から負債を差し引いた1,494億2,398万3千円が純資産となります。

資産の部では、公共資産が1,925億4,924万3千円と前年度から約6億6,453万9千円減少し、資産全体の95.8%を占めています。公共資産が減少した要因として、有形固定資産の土地の価格が約2億円増加したものの、償却資産の帳簿価格が約8億円減少したことがあげられます。

公共資産の内訳を見ると、生活インフラ・国土保全が一番多く、1,031億2,376万5千円となっており、全体の53.6%を占めています。次に多いのは教育で、597億7,907万5千円で、全体の31.0%となっており、以下、総務、福祉と続きます。売却可能資産は9,530万4千円で公共資産全体の0.05%という状況です。

公共資産のほか、投資等は51億7,936万4千円、流動資産は32億8,321万1千円となっています。

【図1】公共資産の目的別構成比（普通会計）



負債の部では、翌年度に支払期日が到来する流動負債が44億1,705万3千円で、それ以外の固定負債は471億7,078万2千円です。

純資産の部では、公共資産等を整備するために国・県から受けた補助金等の額が145億9,695万円で、同じく公共資産等を整備するために市が使った一般財源等の額が1,344億9,657万1千円です。その他一般財源等は、公共資産等の整備に使われなかった一般財源等の残りで将来自由に使える資産ですが、234億7,313万6千円のマイナスとなるのは、この分資産を形成していない負債（臨時財政対策債や退職手当引当金など）が超過していることを表しており、その支払を将来の税収等で賄わなければならないことを意味しています。資産評価差額は、資産評価を行った結果生じる時価相当額と取得価格との差額で、238億359万8千円のプラスとなるのは、これだけ資産の価値が取得時から上がっていることを意味しています。

普通会計行政コスト計算書

〔 自 平成27年4月 1 日 〕
〔 至 平成28年3月31日 〕

【経常行政コスト】

(単位：千円)

	普通会計	総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	消 防	総 務	議 会	支 払 利 息	回収不能 見込計上額	その他
1	(1)人件費	6,175,312	15.0%	449,458	1,217,955	1,939,655	258,282	115,041	15,857	1,890,188	288,876			
	(2)退職手当引当金繰入等	450,970	1.1%	22,511	14,654	166,480	10,052	△ 327	5,992	204,206	27,402			
	(3)賞与引当金繰入額	333,042	0.8%	24,296	65,786	104,578	13,973	6,242	854	101,747	15,566			
	小 計	6,959,324	16.9%	496,265	1,298,395	2,210,713	282,307	120,956	22,703	2,196,141	331,844			0
2	(1)物件費	5,444,172	13.2%	340,097	1,906,775	1,005,903	678,605	21,649	31,342	1,434,944	24,857			0
	(2)維持補修費	304,522	0.7%	171,264	91,023	7,506	432	15	1,588	32,694	0			
	(3)減価償却費	1,617,786	3.9%	490,362	737,200	150,012	19,630	0	36,106	184,476	0			
	小 計	7,366,480	17.8%	1,001,723	2,734,998	1,163,421	698,667	21,664	69,036	1,652,114	24,857	0		0
3	(1)社会保障給付	15,049,890	36.5%		113,829	14,920,342	15,719							
	(2)補助金等	5,754,570	13.9%	48,110	504,275	780,694	1,754,839	332,119	1,468,026	860,544	5,963			
	(3)他会計等への支出額	5,459,183	13.2%	1,025,831	0	4,430,547	0	0	2,177	628	0			
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	121,625	0.3%	86,434	0	16,728	11,579	6,239	0	645	0			
	小 計	26,385,268	63.9%	1,160,375	618,104	20,148,311	1,782,137	338,358	1,470,203	861,817	5,963			0
4	(1)支払利息	462,618	1.1%									462,618		
	(2)回収不能見込計上額	113,056	0.3%										113,056	
	(3)その他行政コスト	0	0.0%			0								
	小 計	575,674	1.4%	0	0	0	0	0	0	0	0	462,618	113,056	0
経 常 行 政 コ ス ト a	41,286,746		2,658,363	4,651,497	23,522,445	2,763,111	480,978	1,561,942	4,710,072	362,664	462,618	113,056	0	
(構 成 比 率)			6.4%	11.3%	57.0%	6.7%	1.1%	3.8%	11.4%	0.9%	1.1%	0.3%	0.0%	

【経常収益】

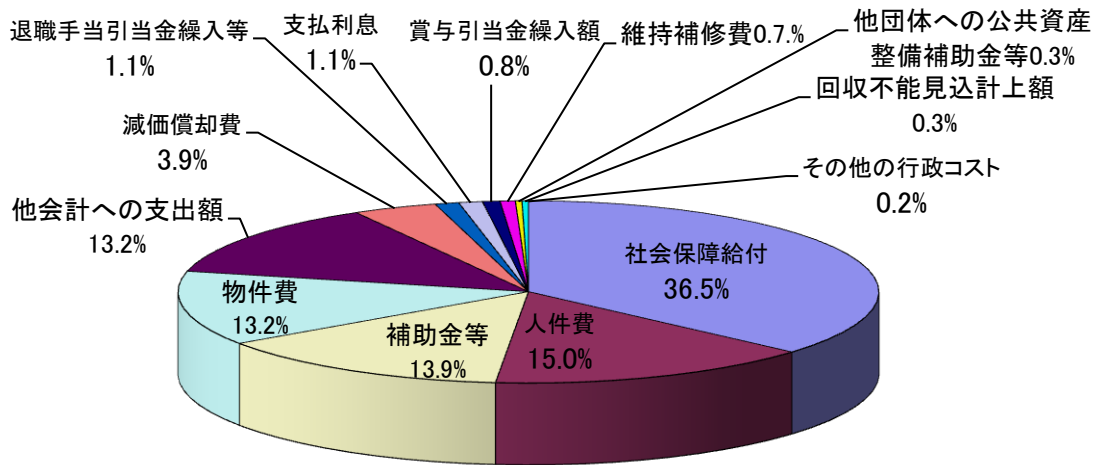
														一般財源 振替額
1 使用料・手数料 b	831,331		14,210	64,269	280,635	49,274	0	0	245,231	0				177,712
2 分担金・負担金・寄附金 c	564,002		58,120	1,704	500,698	0	0	0	0	0				3,480
経 常 収 益 合 計 (b + c) d	1,395,333		72,330	65,973	781,333	49,274	0	0	245,231	0	0		0	181,192
d/a	3.4%		2.7%	1.4%	3.3%	1.8%	0.0%	0.0%	5.2%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-d	39,891,413		2,586,033	4,585,524	22,741,112	2,713,837	480,978	1,561,942	4,464,841	362,664	462,618	113,056	0	△ 181,192

(2) 普通会計行政コスト計算書

経常行政コストは412億8,674万6千円、経常収益は13億9,533万3千円で、経常行政コストから経常収益を差し引いた純経常行政コストは398億9,141万3千円になります。経常行政コストに占める経常収益の割合（受益者負担の割合）は3.4%という状況です。

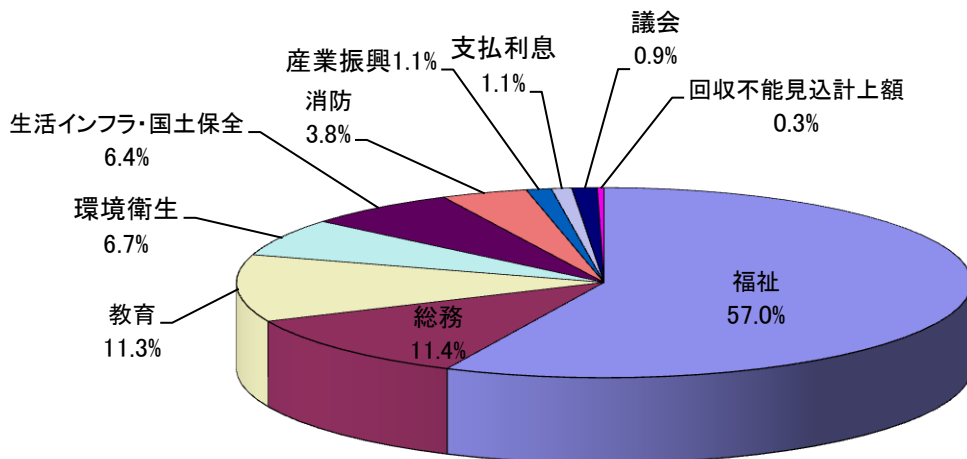
経常行政コストを性質別に見ると、社会保障給付が前年度から約6億円増加し、150億4,989万円で全体の36.5%と前年度に引き続き一番多くなっています。前年度から増加した主な要因は、保育入所委託料の増額や地域型保育給付の皆増によるものです。次に、人件費が61億7,531万2千円で15.0%と続き、以下、補助金等、物件費と続きます。

【図2】経常行政コストの性質別構成比（普通会計）



また、目的別では、福祉が235億293万6千円で全体の56.9%と一番多く、以下、総務、教育と続きます。

【図3】経常行政コストの目的別構成比（普通会計）



普通会計純資産変動計算書

〔自 平成27年4月1日
至 平成28年3月31日〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	150,016,275	14,686,226	132,254,688	△ 22,736,685	25,812,046
純経常行政コスト	△ 39,891,413			△ 39,891,413	
一般財源					
地方税	23,139,306		0	23,139,306	
地方交付税	2,198,333			2,198,333	
その他行政コスト充当財源	3,950,021			3,950,021	
補助金等受入	11,533,863	357,408		11,176,455	
臨時損益	0				
災害復旧事業費	0				
公共資産除売却損益	480,009			480,009	
投資損失	6,037			6,037	
:					
科目振替					
公共資産整備への財源投入			1,013,587	△ 1,013,587	
公共資産処分による財源増				0	
貸付金・出資金等への財源投入			85,620	△ 85,620	
貸付金・出資金等の回収等による財源増			△ 182,082	182,082	
減価償却による財源増		△ 446,684	△ 1,171,102	1,617,786	
地方債償還に伴う財源振替			2,495,860	△ 2,495,860	
資産評価替えによる変動額	△ 2,008,448				△ 2,008,448
無償受贈資産受入	0				
その他	0				
期末純資産残高	149,423,983	14,596,950	134,496,571	△ 23,473,136	23,803,598

(3) 普通会計純資産変動計算書

純資産は、1年間の行政活動で前年度から5億9,229万2千円減り、1,494億2,398万3千円となりました。

純資産は、これまでの世代が資産形成のために負担してきた分を表していますので、純資産が減ったということは、将来世代に引き継がれる資産が減少したこと、又は将来世代に引き継がれる負債が増加したことを意味します。

純資産の増減額は、純経常行政コスト、一般財源や補助金等受入などの収入、臨時損益などの差し引きによって求められます。

また、純経常行政コスト398億9,141万3千円に対し、地方税など一般財源と国・県からの補助金等受入の合計が404億6,411万5千円であることから、資産形成に結びつかない経常的な行政サービスを実施するために市税等の経常的な収入の98.6%が使われたということが言えます。

経常的な行政サービスに使われて残った分は、臨時損益などの他の収入と合わせて、公共資産等の整備に10億1,358万7千円使われたり、新たな貸付金・出資金等に8,562万円使われたり、地方債の償還に24億9,586万円使われたりしました。

普通会計資金収支計算書

(自 平成27年4月1日
至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	7,146,476
物件費	5,444,172
社会保障給付	15,049,890
補助金等	5,755,333
支払利息	462,618
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	4,882,994
その他支出	304,522
支出合計	39,046,005
地方税	23,147,817
地方交付税	2,198,333
国県補助金等	11,137,092
使用料・手数料	832,494
分担金・負担金・寄附金	510,680
諸収入	457,054
地方債発行額	2,218,593
基金取崩額	1,850,844
その他収入	3,476,849
収入合計	45,829,756
経常的収支額	6,783,751

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	2,961,695
公共資産整備補助金等支出	243,902
他会計等への建設費充当財源繰出支出	77,313
支出合計	3,282,910
国県補助金等	396,771
地方債発行額	1,285,907
基金取崩額	26,979
その他収入	55,663
収入合計	1,765,320
公共資産整備収支額	△ 1,517,590

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	86,280
基金積立額	1,569,312
定額運用基金への繰出支出	2,575
他会計等への公債費充当財源繰出支出	498,876
地方債償還額	3,868,718
長期借入金返済額	28,400
長期未払金支払支出	0
支出合計	6,054,161
国県補助金等	0
貸付金回収額	93,555
基金取崩額	0
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	480,009
その他収入	6,223
収入合計	579,787
投資・財務的収支額	△ 5,474,374

翌年度繰上充入金増減額	
当年度歳計現金増減額	△ 208,213
期首歳計現金残高	1,512,028
期末歳計現金残高	1,303,815

※1 一時借入金に関する情報

① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。

② 平成27年度における一時借入金の借入限度額は4,000,000千円です。

③ 支払利息のうち、一時借入金利子は0千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	48,174,863
地方債発行額	△ 3,504,500
財政調整基金等取崩額	△ 1,808,356
支出総額	△ 48,383,076
地方債償還額	4,331,336
財政調整基金等積立額	1,559,218
基礎的財政収支	369,485

(4) 普通会計資金収支計算書

資金（歳計現金）は、前年度末から2億821万3千円減少し、13億381万5千円となりました。

項目別の収支を見ると、経常的収支の部（毎年度の継続的支出に対する収支）で67億8,375万1千円の増、公共資産整備収支の部（道路や公園、小・中学校などの資産整備に係る支出に対する収支）で15億1,759万円の減、投資・財務的収支の部（出資金などの投資や地方債の償還などの支出に対する収支）で54億7,437万4千円の減となっており、経常的収支の部で生じた収支余剰で公共資産整備収支の部と投資・財務的収支の部の収支不足を穴埋めしていると言えます。

また、地方債の元利払いや貯金の積立てを抜いた支出と地方債の発行や貯金の取崩しを除いた収入を比較した基礎的財政収支（プライマリーバランス）は、3億6,948万5千円の黒字となっています。これは、当年度の行政サービスに要する経費が、借金や貯金に頼らずに賄えたことを表しており、持続可能な財政運営が行えたと言えます。

連結貸借対照表

(平成28年3月31日現在)

借 方	貸 方
[資産の部]	[負債の部]
1 公共資産	1 固定負債
(1) 有形固定資産	(1) 地方公共団体
①生活インフラ・国土保全 142,310,209	①普通会計地方債 42,775,831
②教育 59,779,075	②公営事業地方債 15,725,308
③福祉 11,546,916	地方公共団体計 58,501,139
④環境衛生 24,316,952	(2) 関係団体
⑤産業振興 675,243	①一部事務組合・広域連合地方債 545,657
⑥消防 2,339,810	②地方三公社長期借入金 0
⑦総務 13,043,570	③第三セクター等長期借入金 0
⑧収益事業 0	関係団体計 545,657
⑨その他 0	(3) 長期未払金 137,727
有形固定資産合計 254,011,775	(4) 引当金 5,700,170
(2) 無形固定資産 1,321	(うち退職手当等引当金) 5,700,170
(3) 売却可能資産 95,304	(うちその他の引当金) 0
公共資産合計 254,108,400	(5) その他 5,410,947
2 投資等	固定負債合計 70,295,640
(1) 投資及び出資金	2 流動負債
①投資及び出資金 15,812	(1) 翌年度償還予定額
②投資損失引当金 0	①地方公共団体 5,509,637
投資及び出資金計 15,812	②関係団体 41,505
(2) 貸付金 50,074	翌年度償還予定額計 5,551,142
(3) 基金等	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む) 0
①退職手当目的基金 0	(3) 未払金 287,626
②その他特定目的基金 3,179,557	(4) 翌年度支払予定退職手当 0
③土地開発基金 0	(5) 賞与引当金 460,602
④その他定額運用基金 1,915,554	(6) その他 2,272
⑤退職手当組合積立金 344,452	流動負債合計 6,301,642
基金等計 5,439,563	負 債 合 計 76,597,282
(4) 長期延滞債権 3,009,601	
(5) その他 0	
(5) 回収不能見込額 △ 1,086,028	
投資等合計 7,429,022	[純資産の部]
3 流動資産	1 公共資産等整備国県補助金等 22,645,254
(1) 現金預金	2 公共資産等整備一般財源等 166,563,690
①財政調整基金 1,858,878	3 その他一般財源等 △ 20,287,977
②減債基金 0	4 資産評価差額 23,810,277
③歳計現金 5,107,955	純 資 産 合 計 192,731,244
現金預金計 6,966,833	
(2) 未収金	
①地方税 379,059	
②その他 746,101	
未収金計 1,125,160	
(3) 販売用不動産 0	
(4) その他 30,469	
(5) 回収不能見込額 △ 331,358	
流動資産合計 7,791,104	
資 産 合 計 269,328,526	負 債 ・ 純 資 産 合 計 269,328,526

※1 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	228,270 千円
②債務保証又は損失補償	0 千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	0 千円)
③その他	6,380,382 千円

※2 普通会計地方債及び公営事業地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち34,073,788千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※3 有形固定資産のうち、土地は158,978,418千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は92,939,328千円です。

2 連結財務書類4表

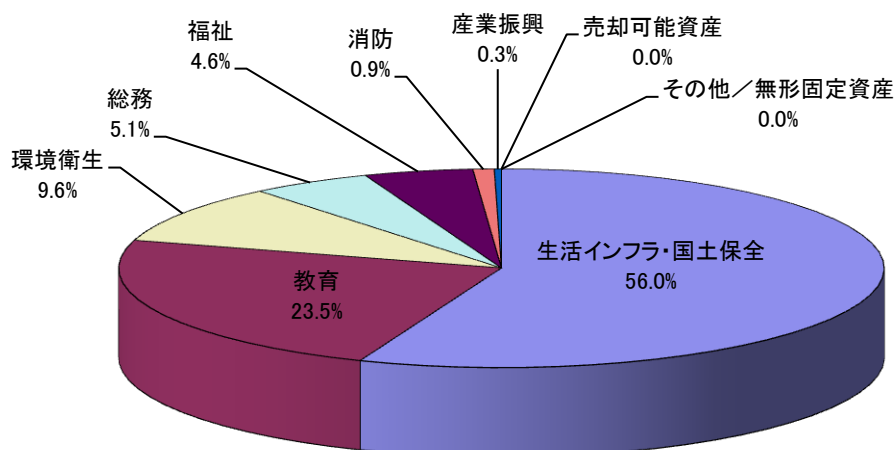
(1) 連結貸借対照表

資産は2,693億2,852万6千円です。負債は765億9,728万2千円で、資産のうち28.4%は負債で賄っている状況です。資産から負債を差し引いた1,927億3,124万4千円が純資産となります。

資産の部では、公共資産が2,541億840万円と前年度から約17億円減り、資産全体の94.3%を占めています。公共資産の内訳は、道路、下水道などの生活インフラ・国土保全が1,423億1,020万9千円で全体の56.0%と一番多く、次が小・中学校などの教育が597億7,907万5千円で全体の23.5%で、この2つの分野で公共資産全体の約8割を占めています。売却可能資産は9,530万4千円で公共資産全体の約0.04%という状況です。連結によって、下水道事業特別会計の保有する公共資産が含まれ、生活インフラ・国土保全の割合がより高まりました。

このほか、投資等は74億2,902万2千円、流動資産は77億9,110万4千円となっています。

【図4】公共資産の目的別構成比（連結）



負債の部では、翌年度に支払期日が到来する流動負債が63億164万2千円で、それ以外の固定負債は702億9,564万円です。

純資産の部では、公共資産等整備国県補助金等が226億4,525万4千円、公共資産等整備一般財源等が1,665億6,369万円です。その他一般財源等は202億8,797万7千円のマイナスで、連結前に比べてマイナス幅が31億8,515万9千円縮小していますが、この主な要因は、水道事業会計の歳計現金や国民健康保険事業特別会計の長期延滞債権が多いことなどが挙げられます。また、土地、建物及び工作物等の資産評価を行ったことに伴い、資産評価差額が238億1,027万7千円となっています。

連結行政コスト計算書

〔自 平成27年4月1日
至 平成28年3月31日〕

【経常行政コスト】

(単位：千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1	(1)人件費	8,014,311	9.5%	533,424	1,279,344	2,305,268	498,446	115,041	1,059,890	1,930,310	292,588		0
	(2)退職手当引当金繰入等	509,716	0.6%	△ 15,793	18,752	179,363	24,780	△ 327	70,393	205,146	27,402		0
	(3)賞与引当金繰入額	460,601	0.6%	29,598	71,521	128,716	33,405	6,242	70,867	104,433	15,819		0
	小計	8,984,628	10.7%	547,229	1,369,617	2,613,347	556,631	120,956	1,201,150	2,239,889	335,809		0
2	(1)物件費	8,302,694	9.9%	384,773	2,005,699	1,777,521	2,484,136	21,649	162,297	1,441,375	25,242		2
	(2)維持補修費	680,719	0.8%	211,135	95,692	9,940	328,804	15	2,439	32,694	0		
	(3)減価償却費	4,289,257	5.1%	1,907,500	737,200	173,184	1,080,700	0	205,973	184,700	0		
	小計	13,272,670	15.8%	2,503,408	2,838,591	1,960,645	3,893,640	21,664	370,709	1,658,769	25,242	0	2
3	(1)社会保障給付	47,772,099	56.8%		113,829	47,642,106	16,164						
	(2)補助金等	12,132,814	14.4%	711,414	518,929	8,739,873	942,956	332,119	18,111	863,449	5,963		0
	(3)他会計等への支出額	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0		0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	209,192	0.2%	174,001	0	16,728	11,579	6,239	0	645	0		0
	小計	60,114,105	71.4%	885,415	632,758	56,398,707	970,699	338,358	18,111	864,094	5,963		0
4	(1)支払利息	938,021	1.1%								938,021		
	(2)回収不能見込計上額	269,126	0.3%									269,126	
	(3)その他行政コスト	566,480	0.7%	0	0	534,059	32,421	0	0	0	0		0
	小計	1,773,627	2.1%	0	0	534,059	32,421	0	0	0	938,021	269,126	0
経常行政コスト a	84,145,030		3,936,052	4,840,966	61,506,758	5,453,391	480,978	1,589,970	4,762,752	367,014	938,021	269,126	2
(構成比率)			4.7%	5.7%	73.1%	6.5%	0.6%	1.9%	5.7%	0.4%	1.1%	0.3%	0.0%

【経常収益】

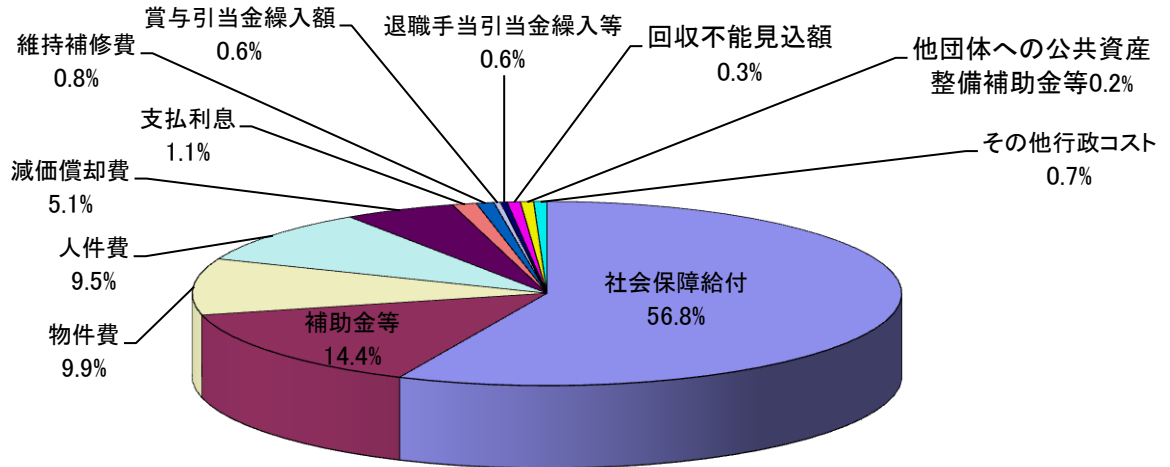
													一般財源 振替額	
1 使用料・手数料 b	1,107,784		14,210	64,269	375,365	230,437	0	560	245,231	0	0		0	177,712
2 分担金・負担金・寄附金 c	17,760,701		113,270	3,458	19,188,048	0	0	0	0	0	0		0	△ 1,544,075
3 保険料 d	7,343,267		0	0	7,343,267	0	0	0	0	0	0		0	0
4 事業収益 e	3,825,462		1,539,107	187,207	22,465	2,076,683	0	0	0	0	0		0	0
5 その他特定行政サービス収入 f	65,504		2,833	54	53,161	9,456	0	0	0	0	0		0	0
6 他会計補助金等 g	312,109		0	0	0	312,109	0	0	0	0	0		0	0
経常収益合計 (b+c+d+e+f+g) h	30,414,827		1,669,420	254,988	26,982,306	2,628,685	0	560	245,231	0	0		0	△ 1,366,363
h/a	36.1%		42.4%	5.3%	43.9%	48.2%	0.0%	0.0%	5.1%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-h	53,730,203		2,266,632	4,585,978	34,524,452	2,824,706	480,978	1,589,410	4,517,521	367,014	938,021	269,126	2	1,366,363

(2) 連結行政コスト計算書

経常行政コストは841億4,503万円、経常収益は304億1,482万7千円で、経常行政コストから経常収益を差し引いた純経常行政コストは、537億3,020万3千円になります。経常行政コストに占める経常収益の割合（受益者負担の割合）は36.1%という状況です。

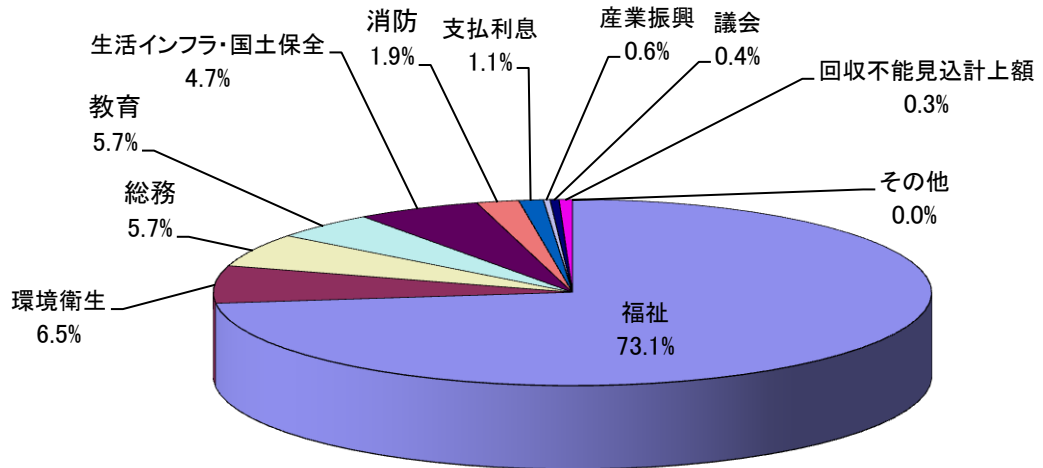
経常行政コストを性質別に見ると、社会保障給付が477億7,209万9千円で全体の56.8%と一番多く、次に補助金等の121億3,281万4千円で全体の14.4%、以下、物件費、人件費と続きます。なお、他会計等への支出は連結に伴い、相殺されています。

【図5】経常行政コストの性質別構成比（連結）



また、目的別では、福祉が614億8,724万9千円で、全体の73.1%と一番多く、次が環境衛生の54億5,339万1千円で全体の6.5%、以下、総務、教育と続きます。

【図6】経常行政コストの目的別構成比（連結）



連結によって国民健康保険事業特別会計や介護保険事業特別会計など福祉関係の特別会計が含まれたため、連結前と比べて性質別では社会保障給付が、目的別では福祉の増加が顕著です。また、これらの会計は保険料などの受益者負担を多く含んでいますので、経常行政コストに対する経常収益の割合が大幅に増えています。

連結純資産変動計算書

〔 自 平成27年4月1日
至 平成28年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	193,694,284	22,924,576	164,139,565	△ 19,188,582	25,818,725
純経常行政コスト	△ 53,730,203			△ 53,730,203	
一般財源					
地方税	23,139,306			23,139,306	
地方交付税	2,198,333			2,198,333	
その他行政コスト充当財源	4,121,922			4,121,922	
補助金等受入	24,846,299	479,740		24,366,559	
臨時損益	0			0	
災害復旧事業費	0			0	
公共資産除売却損益	444,620			444,620	
投資損失	6,037			6,037	
：					
科目振替					
公共資産整備への財源投入			1,896,078	△ 1,896,078	
公共資産処分による財源増		0	△ 35,389	35,389	0
貸付金・出資金等への財源投入		0	215,133	△ 215,133	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 289,636	289,636	0
減価償却による財源増		△ 764,595	△ 3,388,528	4,153,123	0
地方債等借入に伴う財源振替			0	0	
地方債等償還に伴う財源振替			3,706,611	△ 3,706,611	
資産評価替えによる変動額	△ 2,008,448				△ 2,008,448
無償受贈資産受入	0				0
その他	19,094	5,533	319,856	△ 306,295	0
期末純資産残高	192,731,244	22,645,254	166,563,690	△ 20,287,977	23,810,277

(3) 連結純資産変動計算書

純資産は、1年間の行政活動で9億6,304万円減り、1,927億3,124万4千円となりました。

純資産は、これまでの世代が資産形成のために負担してきた分を表していますので、純資産が減ったということは、将来世代に引き継がれる資産が減少したこと、又は将来世代に引き継がれる負債が増加したことを意味します。

純資産の増減額は、純経常行政コスト、一般財源や補助金等受入などの収入、臨時損益などの差し引きによって求められます。

また、純経常行政コスト537億3,020万3千円に対し、地方税などの一般財源及び国・県からの補助金等受入の合計が538億2,612万円であることから、資産形成に結びつかない経常的な行政サービスを実施するために市税等の経常的な収入の99.8%が使われたということが言えます。

経常的な行政サービスに使われて残った分は、臨時損益などの他の収入と合わせて、公共資産等の整備に18億9,607万8千円使われたり、新たな貸付金・出資金等に2億1,513万3千円使われたり、地方債の償還に37億661万1千円使われたりしました。

また、土地、建物等の資産評価を行ったことで、資産評価替えによる変動額が20億844万8千円のマイナスとなって表れ、純資産の減につながっています。

連結によって公共資産と地方債等の残高が増えた分、減価償却費と地方債等の償還額が増えていますが、その他の点で連結前と大きな変化はありません。

連結資金収支計算書

〔自平成27年4月1日〕
〔至平成28年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	9,297,637
物件費	8,428,787
社会保障給付	47,772,100
補助金等	12,134,846
支払利息	938,009
他会計等への事務費等充当財源繰出支	0
その他支出	1,251,959
支 出 合 計	79,823,338
地方税	23,147,817
地方交付税	2,198,333
国県補助金等	24,327,196
使用料・手数料	1,110,902
分担金・負担金・寄附金	17,708,457
保険料	7,277,967
事業収入	3,994,754
諸収入	555,111
地方債発行額	2,218,593
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	2,510,391
他会計補助金等	0
その他収入	3,530,380
収 入 合 計	88,579,901
経常的収支額	8,756,563

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	4,574,531
公共資産整備補助金等支出	331,469
他会計等への建設費充当財源繰出支	0
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	0
支 出 合 計	4,906,000
国県補助金等	523,722
地方債発行額	1,855,407
長期借入金借入額	0
基金取崩額	26,979
他会計補助金等	0
その他収入	289,439
収 入 合 計	2,695,547
公共資産整備収支額	△ 2,210,453

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	87,543
基金積立額	2,353,754
定額運用基金への繰出支	2,575
他会計への公債費充当財源繰出支	0
地方債償還額	5,401,422
長期借入金返済額	0
短期借入金減少額	0
収益事業純支出	0
その他支出	0
支 出 合 計	7,845,294
国県補助金等	0
貸付金回収額	94,103
基金取崩額	0
地方債発行額	0
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	488,425
収益事業純収入	0
他会計補助金等	0
その他収入	6,746
収 入 合 計	589,274
投資・財務的収支額	△ 7,256,020

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	△ 709,910
期首歳計現金残高	5,817,808
経費負担割合変更に伴う差額	57
期末歳計現金残高	5,107,955

(4) 連結資金収支計算書

資金（歳計現金）は、前年度末から7億991万円減少し、51億795万5千円となりました。

項目別の収支を見ると、経常的収支の部（毎年度の継続的支出に対する収支）で87億5,656万3千円の増、公共資産整備収支の部（道路や下水道、小・中学校などの資産整備に係る支出に対する収支）で22億1,045万3千円の減、投資・財務的収支の部（出資金などの投資や地方債の償還などの支出に対する収支）で72億5,602万円の減となっており、経常的収支の部で生じた収支余剰で公共資産整備収支の部と投資・財務的収支の部の収支不足を穴埋めしていると言えます。

なお、他会計等への事務費等充当財源繰出支出等は連結に伴い、相殺されています。

V 用語解説

【貸借対照表】

- ◎ 有形固定資産
 - 土地、建物、高額な備品など、長期間にわたって行政サービスを提供するために使用される資産
 - ① 生活インフラ・国土保全……道路、公園、交通安全施設、下水道など
 - ② 教育……小・中学校、公民館、体育館など
 - ③ 福祉……保育所、老人福祉センターなど
 - ④ 環境衛生……保健センター、水道など
 - ⑤ 産業振興……農民研修センターなど
 - ⑥ 消防……消防車両など
 - ⑦ 総務……庁舎など
- ◎ 無形固定資産
 - 電話加入権、施設利用権などの権利
- ◎ 売却可能資産
 - 現に公用又は公共用として使用されていない公有財産や、売却が既に確定している、又は近い将来売却が予定されている資産
- ◎ 投資及び出資金
 - 保有する債権や関係団体への出資金
- ◎ 長期延滞債権
 - 一年以上にわたって支払われていない税金や保険料などの債権
- ◎ 回収不能見込額
 - 回収が難しいと見込まれる貸付金、長期延滞債権
- ◎ 流動資産
 - 市が保有する現金や預金、流動的に使用可能な財政調整基金及び市税等の未収金など
- ◎ 固定負債
 - 翌々年度以降に返済する予定の借金の額など
- ◎ 退職手当等引当金
 - 年度末に全職員が退職すると想定した場合に支給する退職手当額
- ◎ 流動負債
 - 基準日の翌日から1年以内に支払の期限が到来する債務
- ◎ 賞与引当金
 - 翌年度に支払う職員の賞与
- ◎ 純資産
 - 資産形成のために使った資金
- ◎ 公共資産等整備国県補助金等
 - 保有する公共資産等の財源となった国県補助金等

- ◎ 公共資産等整備一般財源等
保有する公共資産等の財源となった市税などの一般財源等
- ◎ その他一般財源等
使い道が決まっていない自由に使える資産
- ◎ 資産評価差額
公共資産の時価評価等による資産評価額の差額

【行政コスト計算書】

- ◎ 経常行政コスト
行政サービスを提供するために要した経費
- ◎ 退職手当引当金繰入等
当該年度における退職手当引当金の増減額
- ◎ 賞与引当金繰入額
翌年度に支払う職員の賞与の額
- ◎ 減価償却費
当該年度における有形固定資産の価値の減少額
- ◎ 他団体への公共資産整備補助金
国や県、他団体などが行う建設事業に対する補助・負担金
- ◎ 経常収益
行政サービスの対価として利用者が支払う使用料など
- ◎ 事業収益
水道料金や下水道使用料など
- ◎ 純経常行政コスト
経常行政コストと経常収益との収支

【純資産変動計算書】

- ◎ 期首純資産残高
前年度の純資産残高
- ◎ 一般財源
市税や地方交付税など用途が特定されていない収入
- ◎ 補助金等収入
国・県からの補助金等
- ◎ 臨時損益
災害復旧事業費など臨時的な要因による損益
- ◎ 科目振替
公共資産の取得や処分、減価償却、地方債償還などに伴う財源の移動
- ◎ 資産評価替えによる変動額
公共資産の時価評価等による資産評価額の差額
- ◎ 無償受贈資産受入

当該年度に寄附や受贈された資産の額

- ◎ 期末純資産残高
当該年度の純資産残高

【資金収支計算書】

- ◎ 経常的収支の部
毎年度継続的に支出する経費とその財源
- ◎ 公共資産整備収支の部
道路や公園、小・中学校などの資産の整備に係る経費とその財源
- ◎ 投資・財務的収支の部
出資金などの投資や地方債の発行・償還などに係る経費とその財源
- ◎ 基礎的財政収支（プライマリーバランス）
地方債の元利払い及び貯金の積立て以外の支出と地方債の発行及び貯金の取崩し
以外の収入との収支